

リーマンショック前の水準が 視野に入ってきたグローバル出荷

；グローバル出荷指数 2017年Ⅳ期

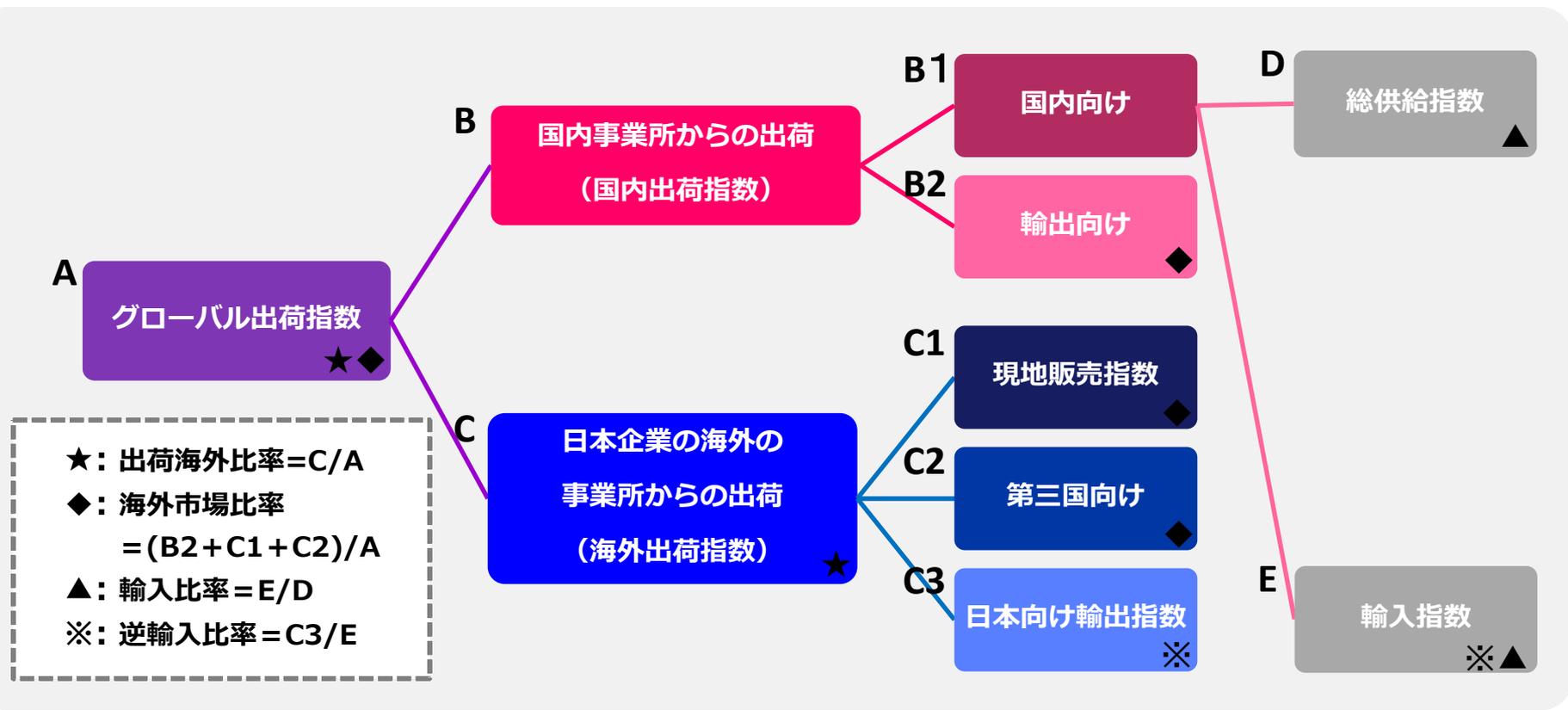
経済解析室

2018年5月



グローバル出荷指数とは？

- 製造業のグローバル展開を踏まえ、国内外の製造業の生産動向を「業種別」に一元的に捉えようとした指標。
- 製造業の動向を事業所ベースで捉えることとし、「鉱工業出荷内訳表・総供給表」と「海外現地法人四半期調査」の組合せにより、**海外生産（出荷）比率等**を算出している。



製造業グローバル出荷指数（季節調整済）の推移（総括表）

		2016年度	2017年		前期比	
			7～9月期	10～12月期		
グローバル出荷指数		105.7	109.5	110.3	0.7	
国内出荷指数		97.2	100.0	101.1	1.1	
	国内向け	96.4	98.8	99.6	0.8	
	輸出向け	100.4	105.8	107.3	1.4	
海外出荷指数		132.3	139.6	139.3	-0.2	
仕向け先別	自国向け	133.9	145.1	144.5	-0.4	
	日本向け	122.9	125.8	126.1	0.2	
	第三国向け	132.4	136.6	138.2	1.2	
	地域別	中国(含香港)	130.6	140.9	142.2	0.9
		ASEAN4	118.5	128.0	127.5	-0.4
		北米	159.8	155.2	157.8	1.7
		それ以外の地域	120.0	132.8	128.9	-2.9

注1) 各四半期の結果については季節調整済指数、2016年度の結果については原指数。

注2) 国内出荷指数は、「鉱業」を含まない「製造工業」の出荷指数。

製造業グローバル出荷指数（原指数）の推移（総括表）

		2016年度	2016年	2017年		
			10～12月期	10～12月期	前年同期比	
グローバル出荷指数		105.7	107.7	111.5	3.5	
国内出荷指数		97.2	99.5	102.6	3.1	
	国内向け	96.4	98.3	100.8	2.5	
	輸出向け	100.4	104.2	109.7	5.3	
海外出荷指数		132.3	133.5	139.9	4.8	
仕向け先別	自国向け	133.9	137.5	145.2	5.6	
	日本向け	122.9	129.3	131.1	1.4	
	第三国向け	132.4	125.0	138.8	11.0	
	地域別	中国(含香港)	130.6	137.5	147.9	7.6
		ASEAN4	118.5	121.9	130.3	6.9
		北米	159.8	154.2	155.2	0.6
		それ以外の地域	120.0	121.3	128.9	6.3

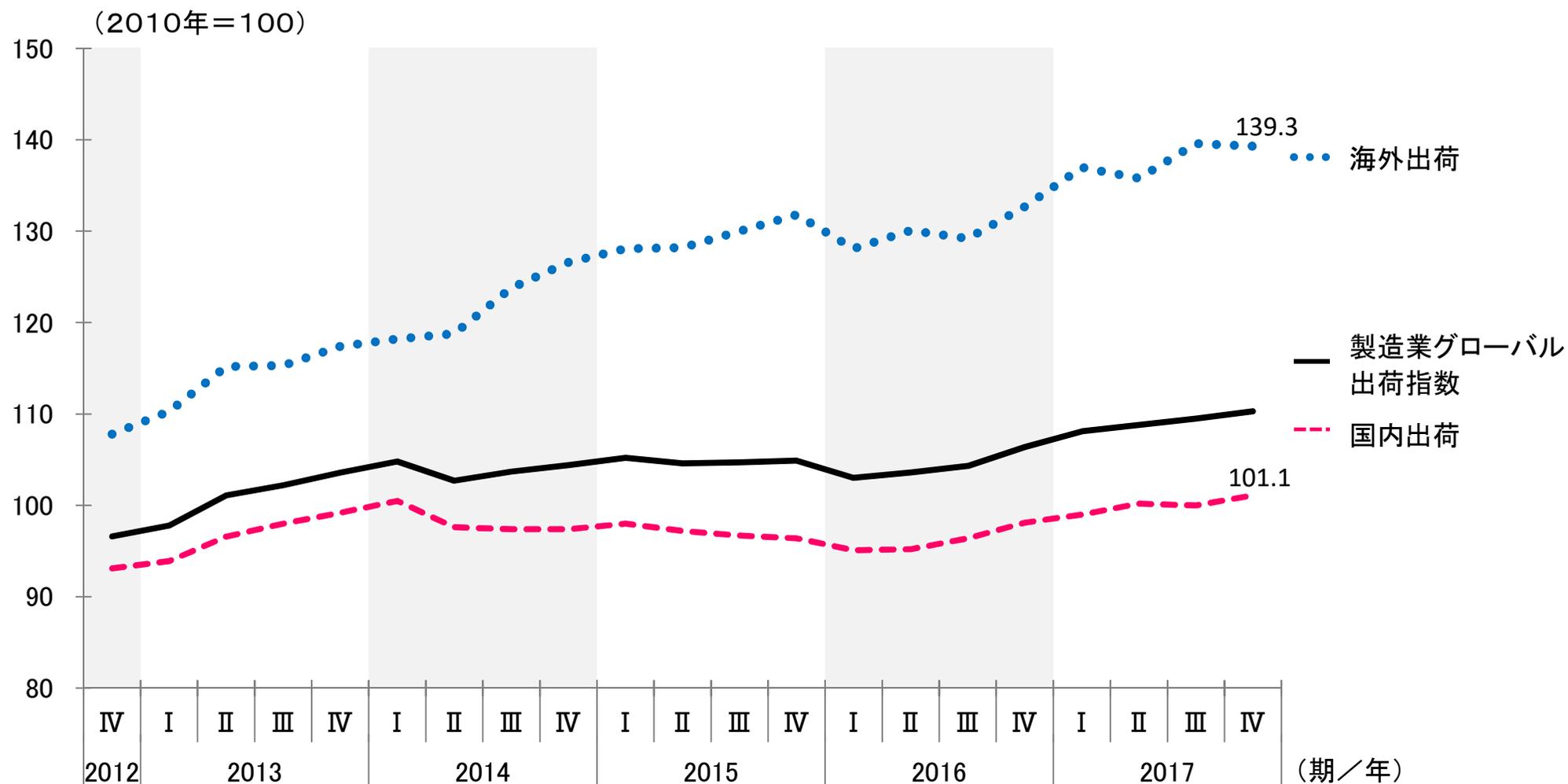
注) 国内出荷指数は、「鉱業」を含まない「製造工業」の出荷指数。

製造業グローバル出荷指数（季節調整済）の推移

2017年第Ⅳ期の製造業グローバル出荷指数（季節調整済）は、110.3で7期連続の上昇（前期比0.7%上昇）。

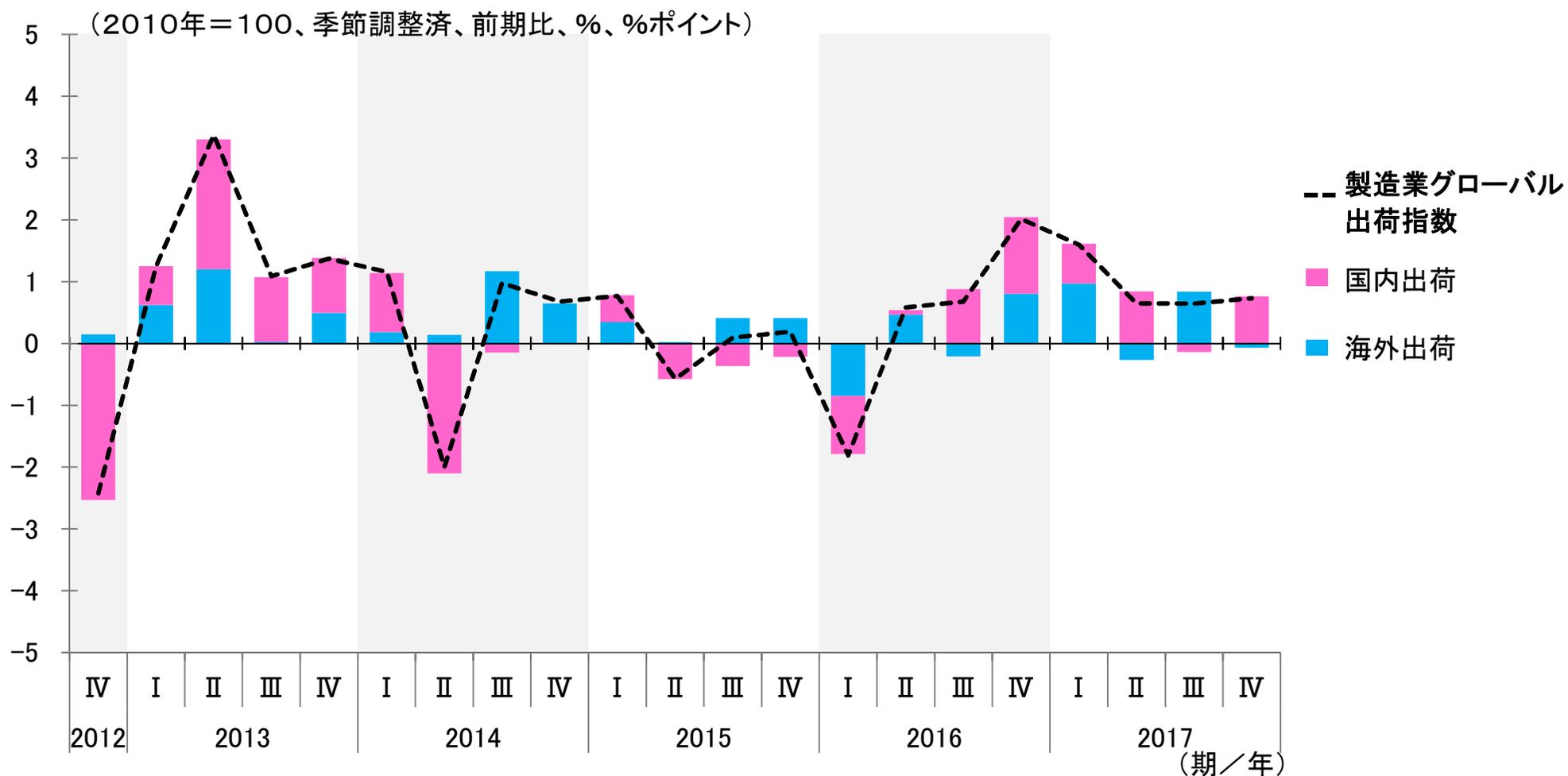
海外出荷指数は、139.3で2期ぶりの前期比マイナス0.2%の低下。

国内出荷指数は、101.1で2期ぶりの前期比1.1%の上昇。



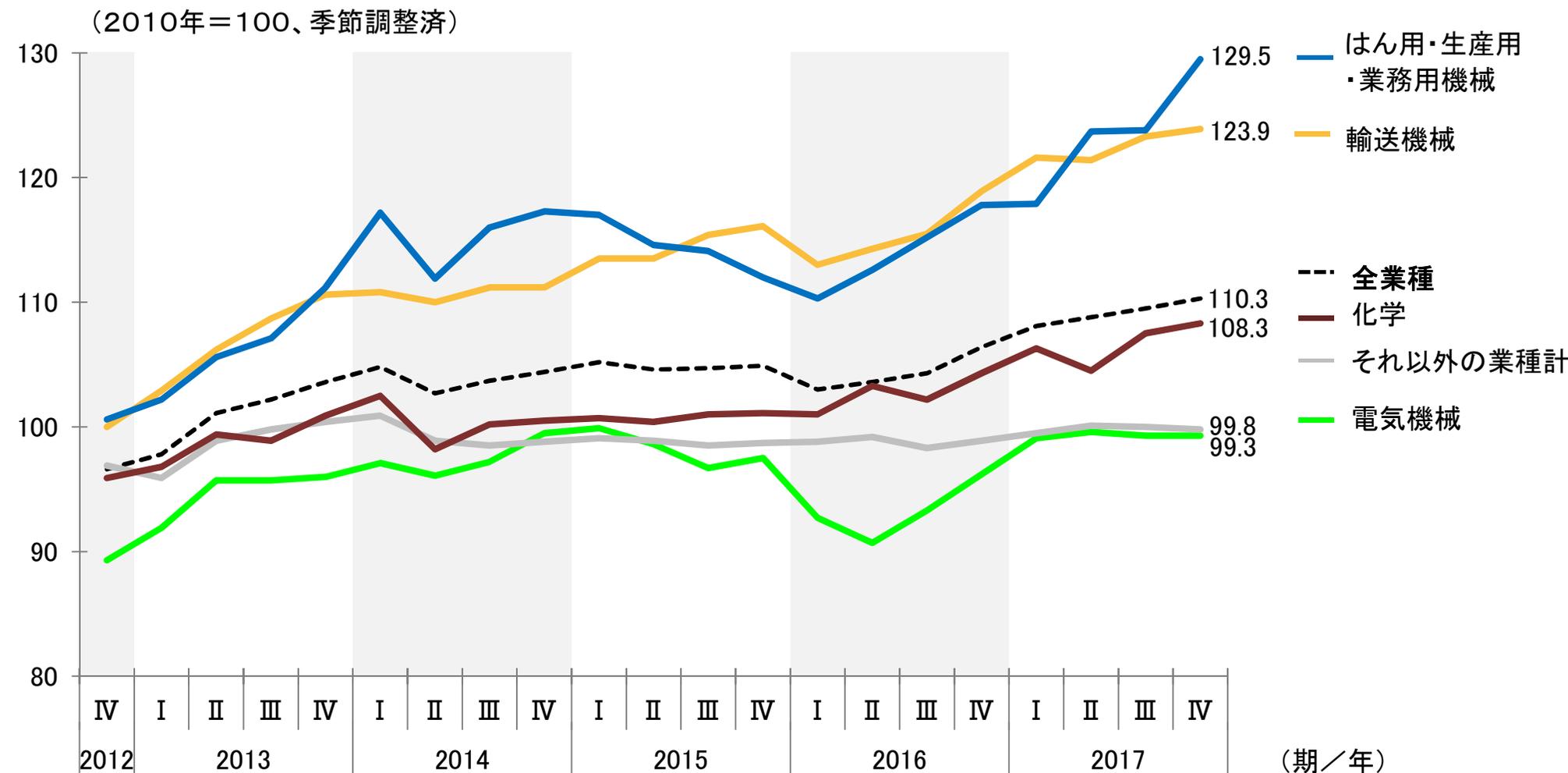
製造業グローバル出荷指数（季節調整済）の推移（前月比、内外寄与度）

グローバル出荷全体の前期比0.7%上昇において、国内出荷は2期ぶりの0.8%ポイントの上昇寄与。
一方、海外出荷は2期ぶりのマイナス0.1%ポイントの低下寄与。
2017年第IV期のグローバル出荷のけん引役は、国内出荷となっている。



グローバル出荷指数（季節調整済）の推移（業種別）

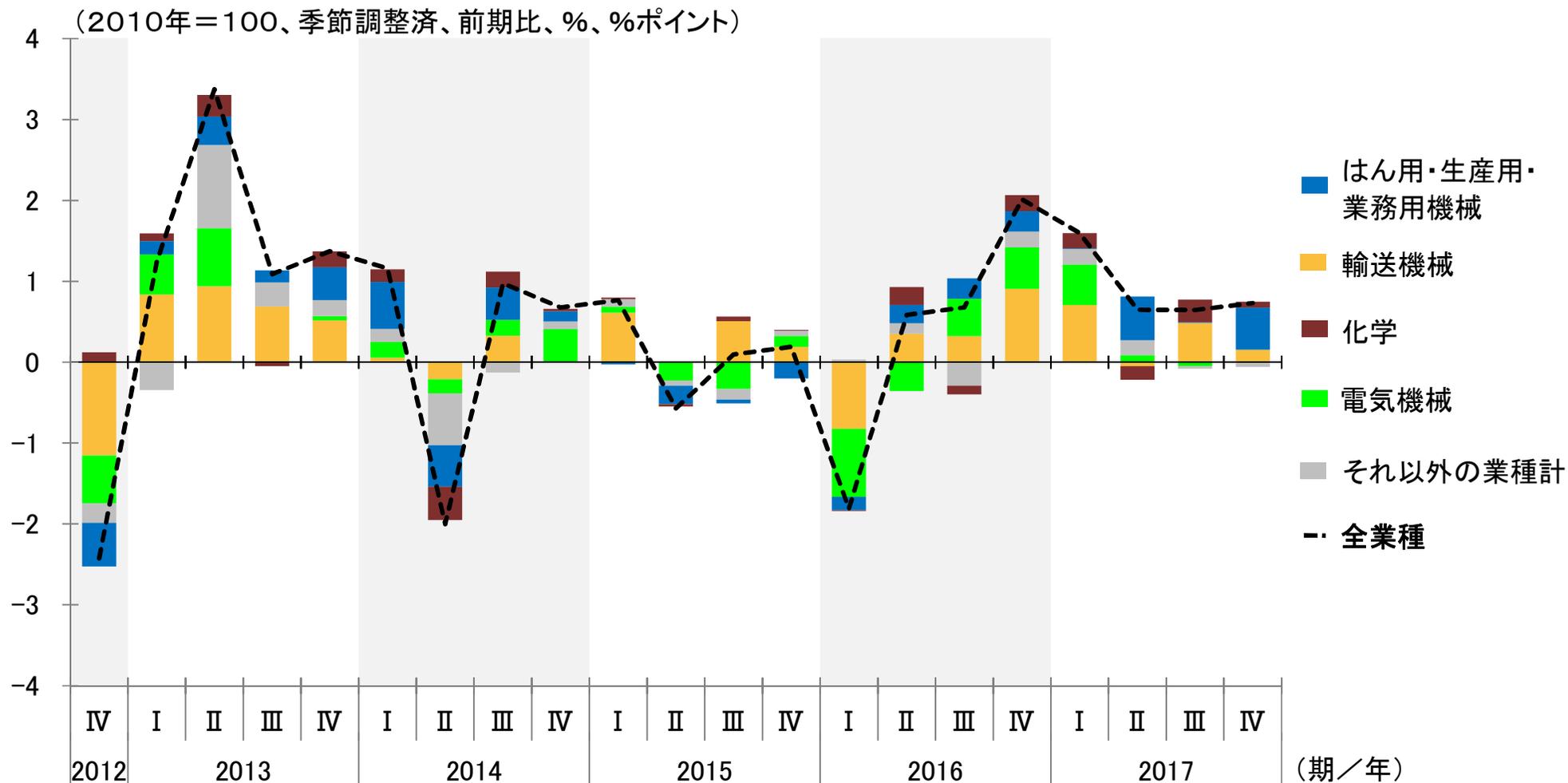
はん用・生産用・業務用機械工業（前期比4.6%上昇）、化学工業（同0.7%上昇）、輸送機械工業（同0.5%上昇）が前期比上昇。
一方、電気機械工業、「それ以外の業種」はほぼ横ばい。



※業種の内容については、スライド35の「用語の説明」を参照のこと。

グローバル出荷指数の推移（前期比、業種別寄与度）

グローバル出荷全体の前期比上昇に対し、はん用・生産用・業務用機械の寄与が最も大きく、7期連続で前期比0.5%ポイントの上昇寄与。次いで、輸送機械工業が0.2%ポイントの上昇寄与。



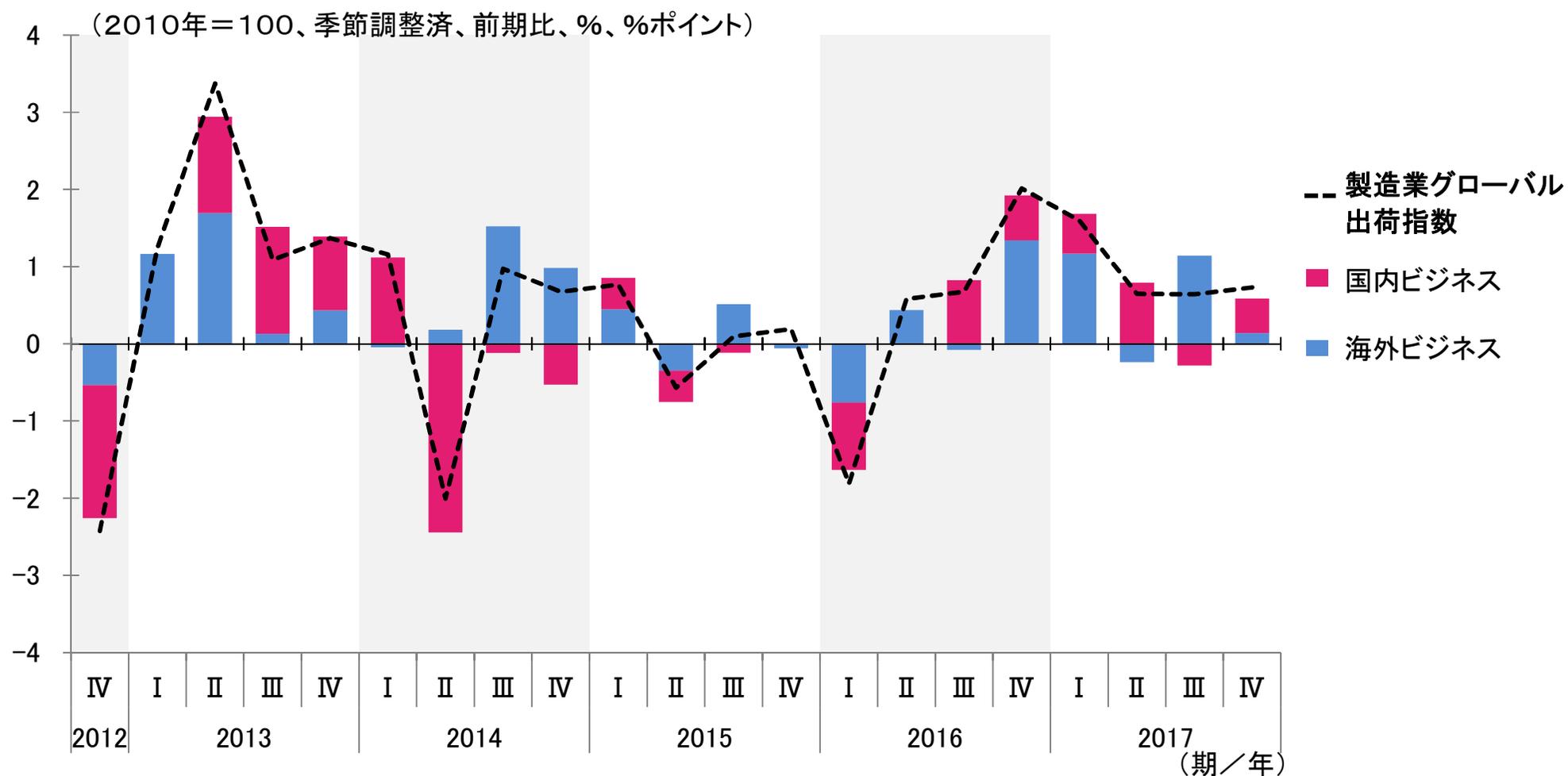
国内ビジネス/海外ビジネスの指数計算結果

国内拠点からの国内向け出荷である「国内ビジネス」は、前期比0.8%上昇。輸出向け出荷と海外現地法人の出荷の加重合計である「海外ビジネス」は、前期比0.3%上昇。

	ウェイト	2016年度	2017年	2017年	
			7~9月期	10~12月期	前期比
国内ビジネス	6097.9	96.4	98.8	99.6	0.8
海外ビジネス	3902.1	120.0	126.6	127.0	0.3
海外出荷	2402.5	132.3	139.6	139.3	-0.2
輸出向け出荷	1499.6	100.4	105.8	107.3	1.4

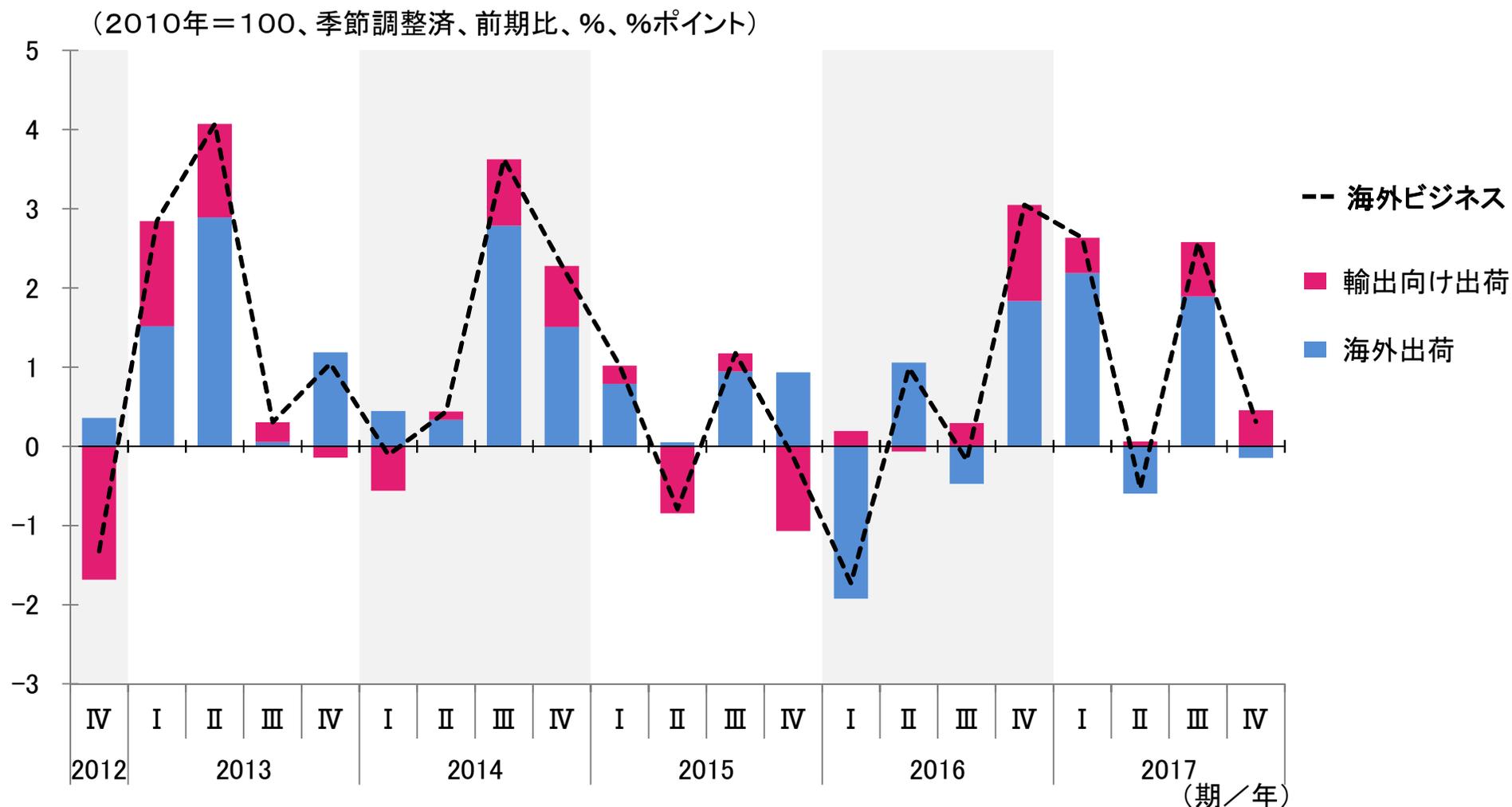
国内ビジネス、海外ビジネスの前期比寄与の変化

2017年第Ⅳ期のグローバル出荷全体の上昇に対し、国内ビジネス及び海外ビジネスともに上昇寄与となった。



海外ビジネスの内訳前期比寄与の変化

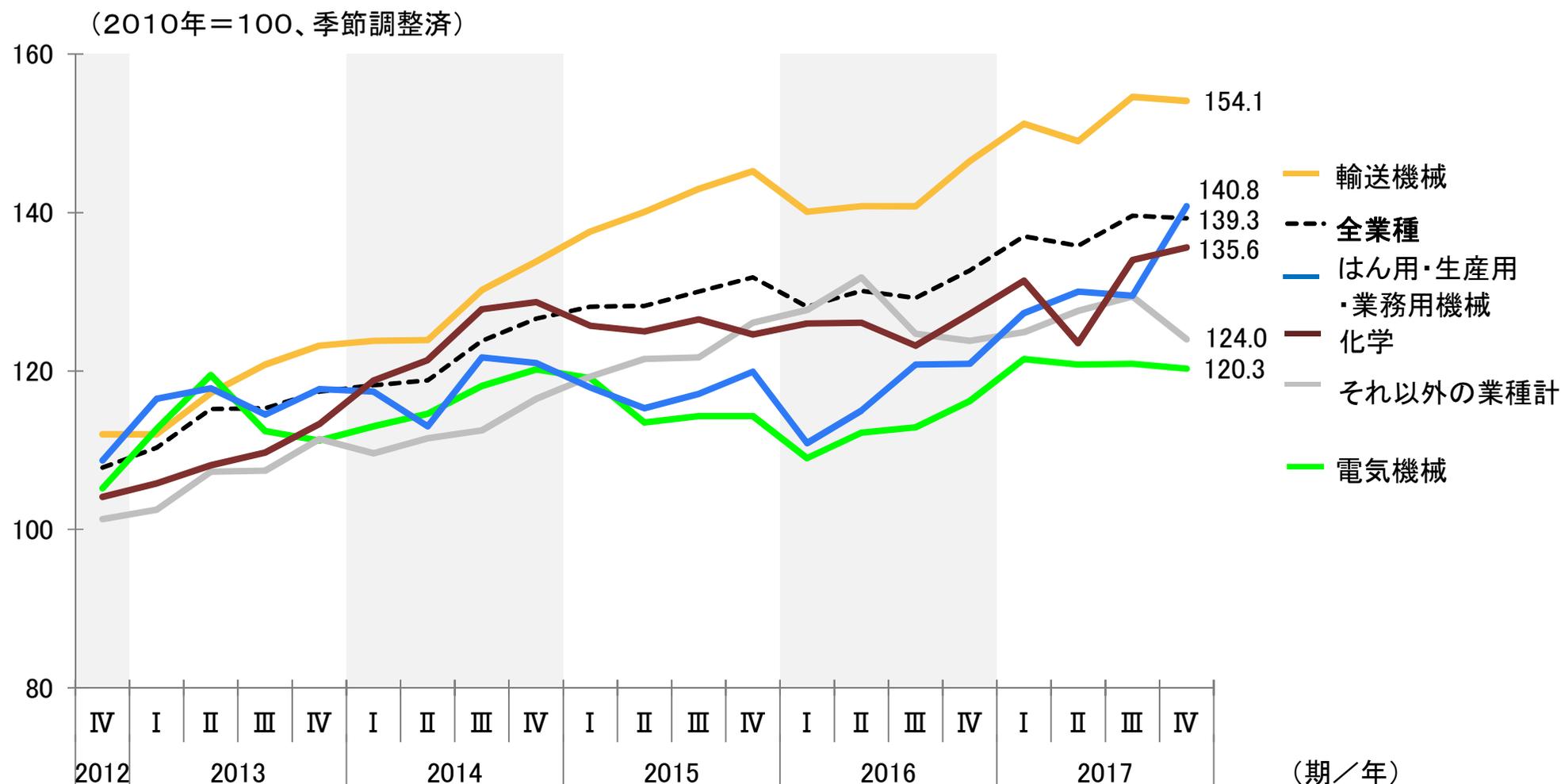
2017年第Ⅳ期の海外ビジネスでは、日本国内からの輸出向け出荷は6期連続の前期比上昇寄与。一方、海外現地法人における出荷は2期ぶりの前期比低下寄与。



業種別・仕向け先別・地域別 海外出荷指数

海外出荷指数（季節調整済）の推移（業種別）

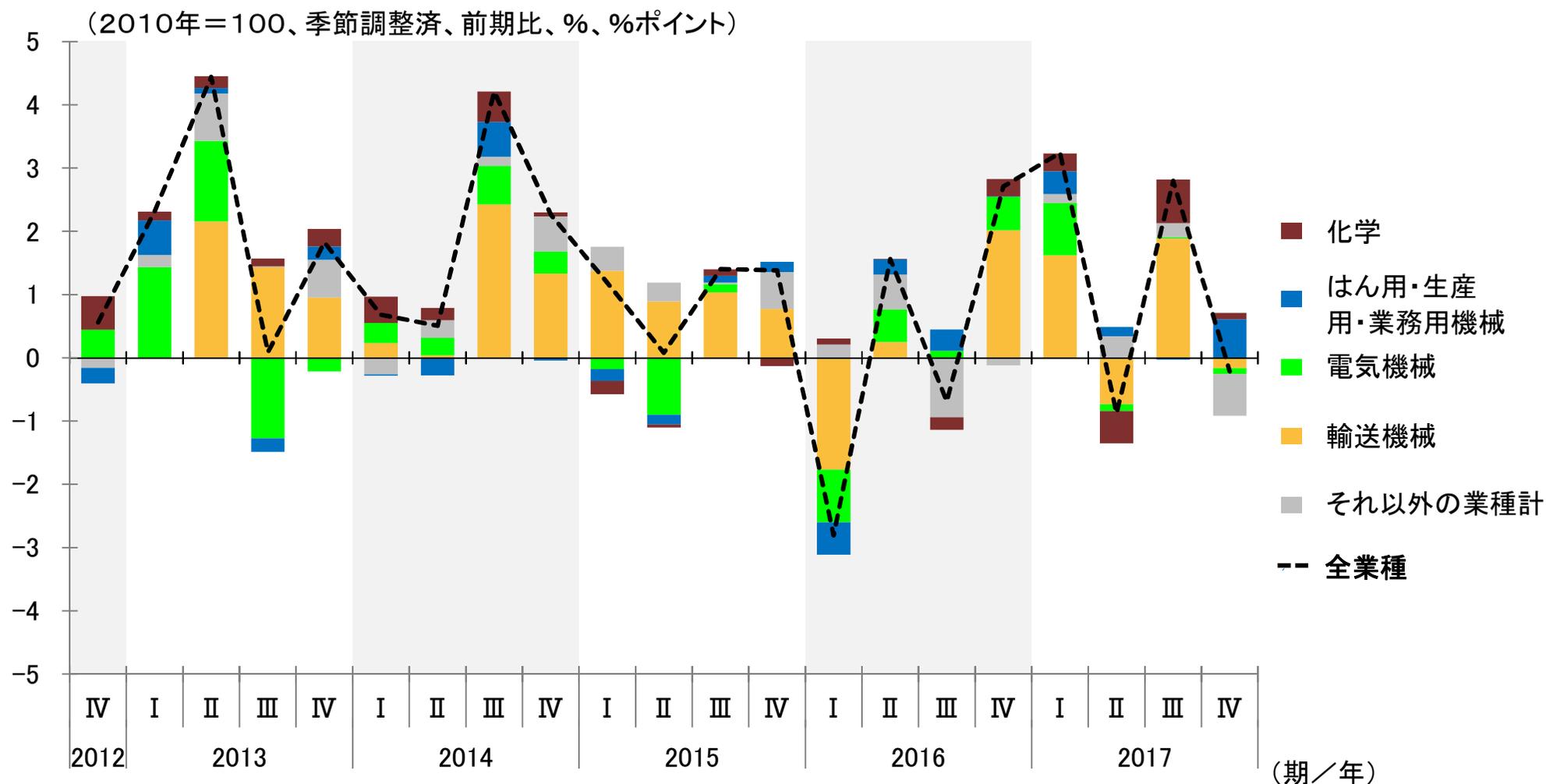
主要4業種のうち、はん用・生産用・業務用機械工業（前期比8.7%上昇）が大きく上昇したほか、化学工業（同1.2%上昇）が上昇。
一方、電気機械工業（前期比マイナス0.5%低下）、輸送機械工業（同マイナス0.3%低下）が低下。



※業種の内容については、スライド35の「用語の説明」を参照のこと。

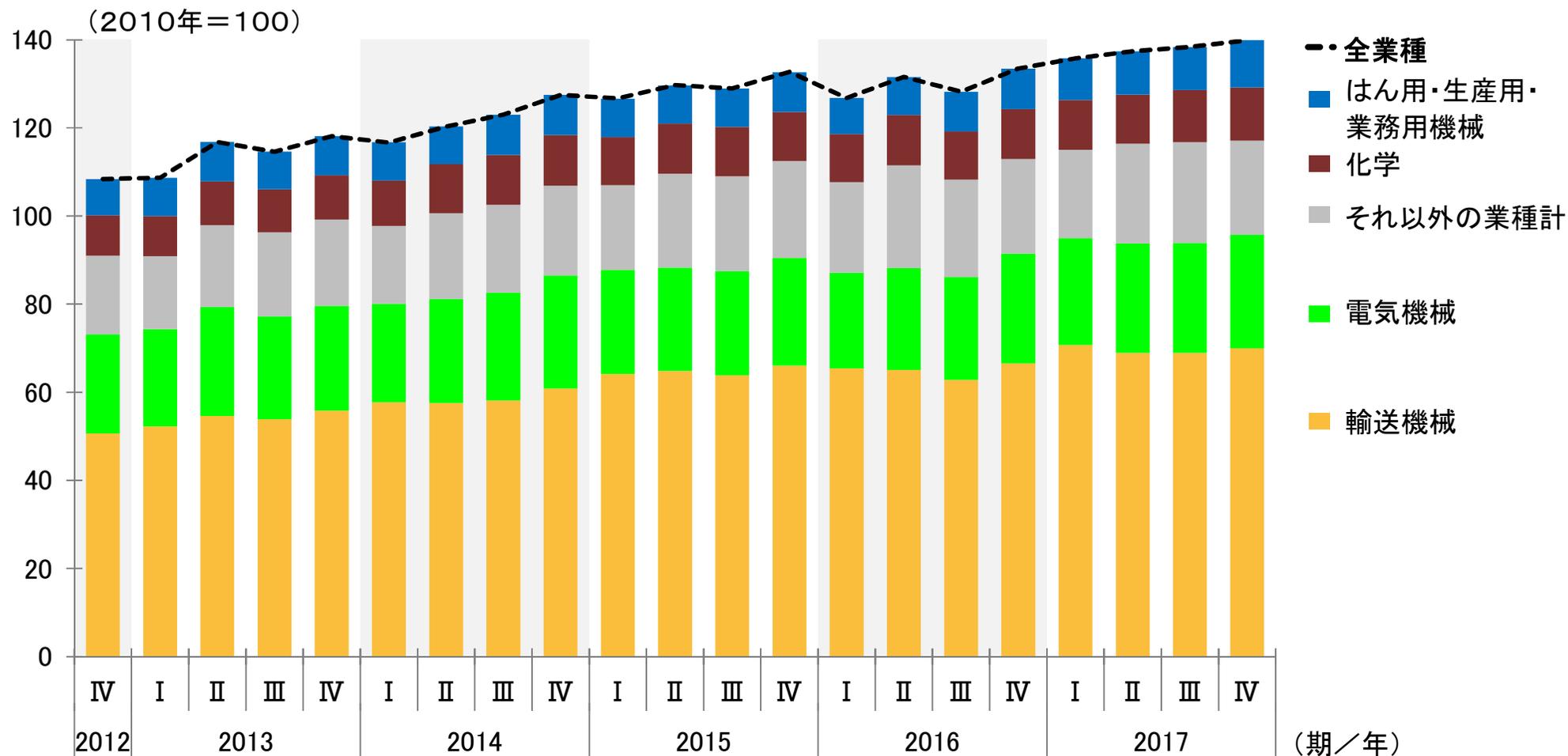
海外出荷指数の業種別前期比寄与度

海外出荷全体の前期比マイナス0.2%に対し、「それ以外の業種」がマイナス0.7%ポイントの低下寄与。次いで輸送機械工業がマイナス0.2%ポイントの低下寄与。



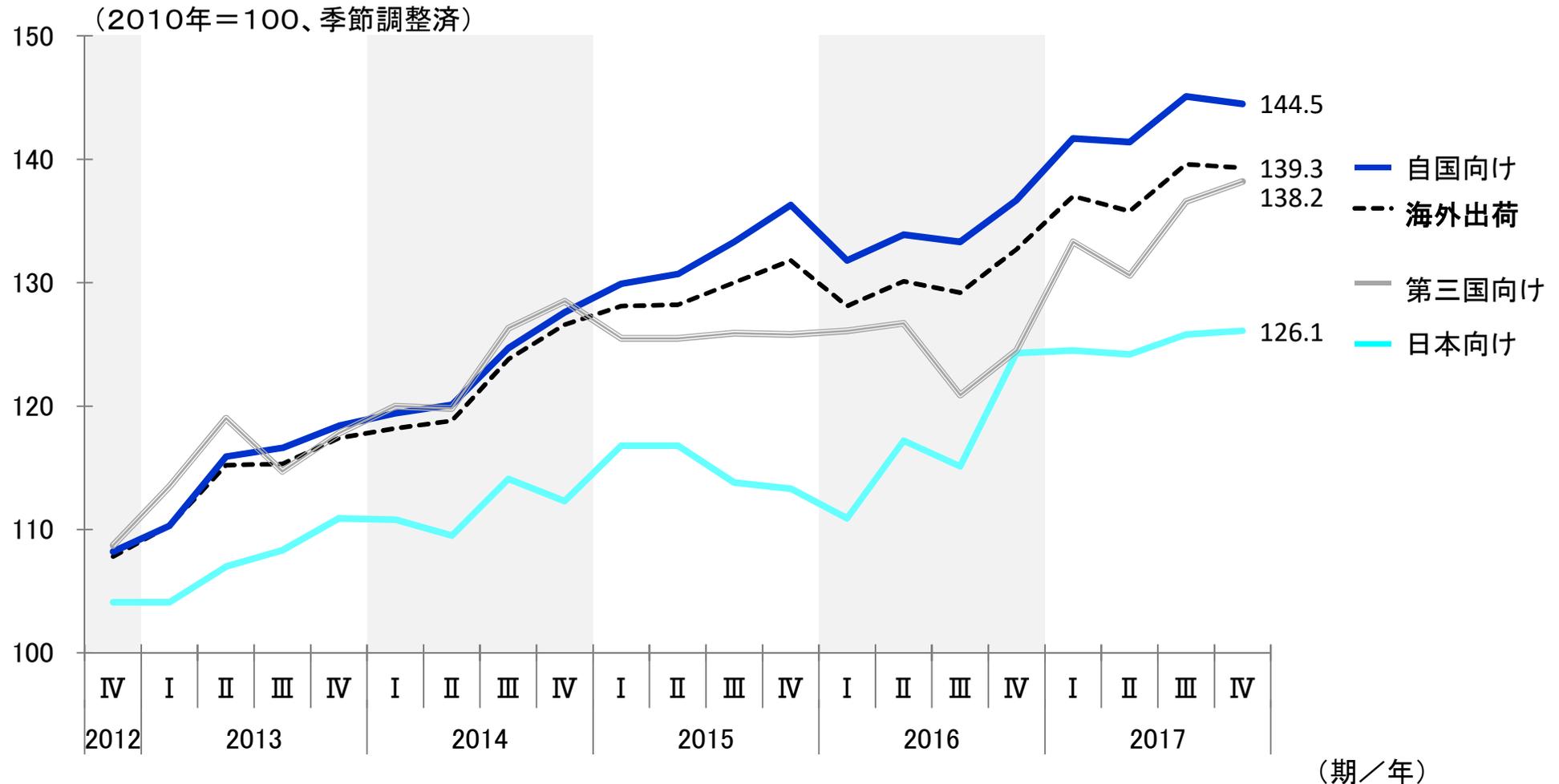
海外出荷指数（原指数）の業種別構成比

2017年第Ⅳ期の海外出荷指数においては、輸送機械工業の割合は、50.0%。これに次ぐのが、電気機械工業の18.4%。



仕向け先別海外出荷指数（季節調整済）の推移

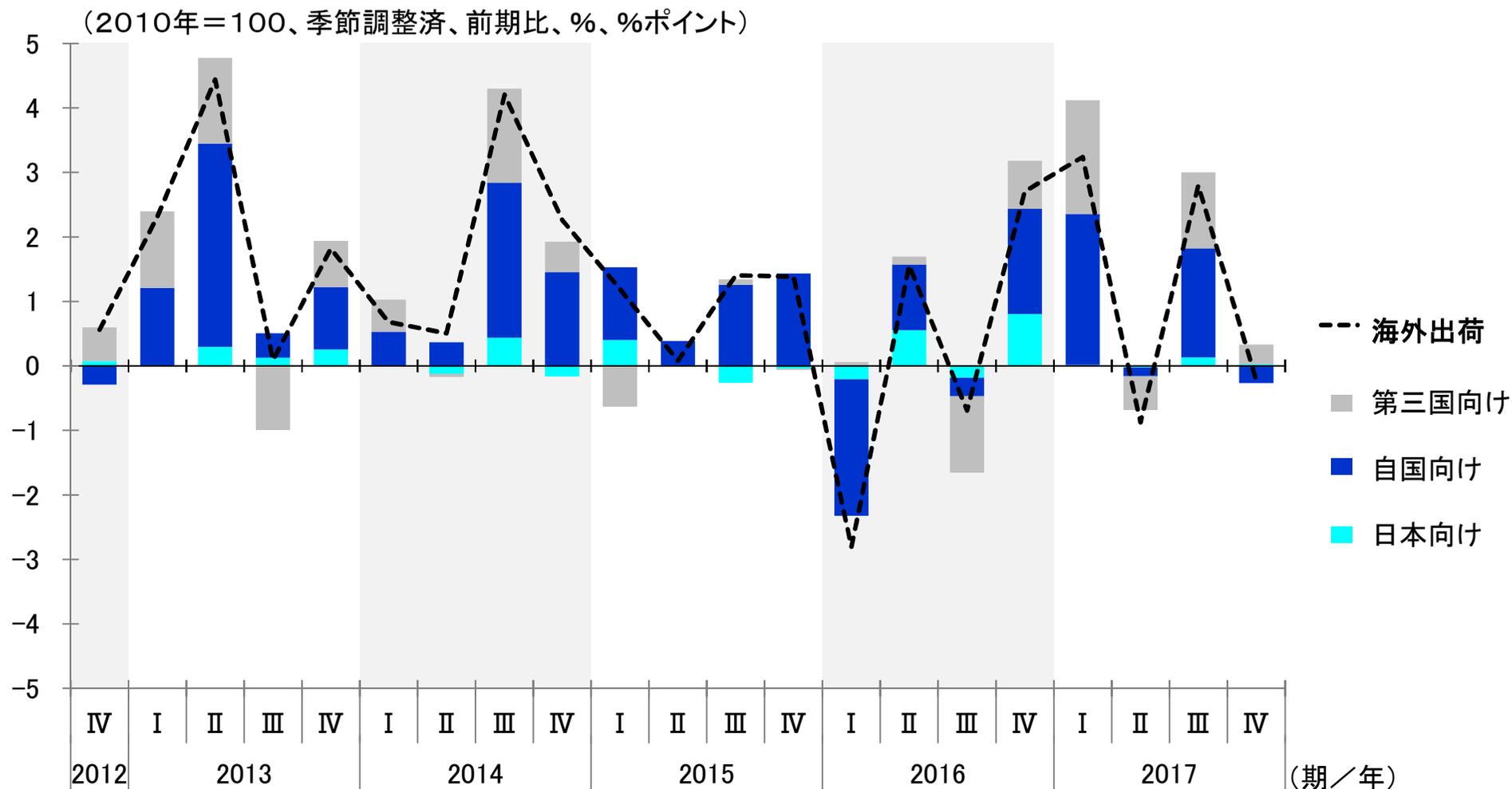
海外現地法人の出荷を仕向け先別に見てみると、「第三国向け」は前期比1.2%上昇、「日本向け」は同0.2%上昇。一方、「自国向け」は前期比マイナス0.4%低下。



※業種の内容については、スライド35の「用語の説明」を参照のこと。

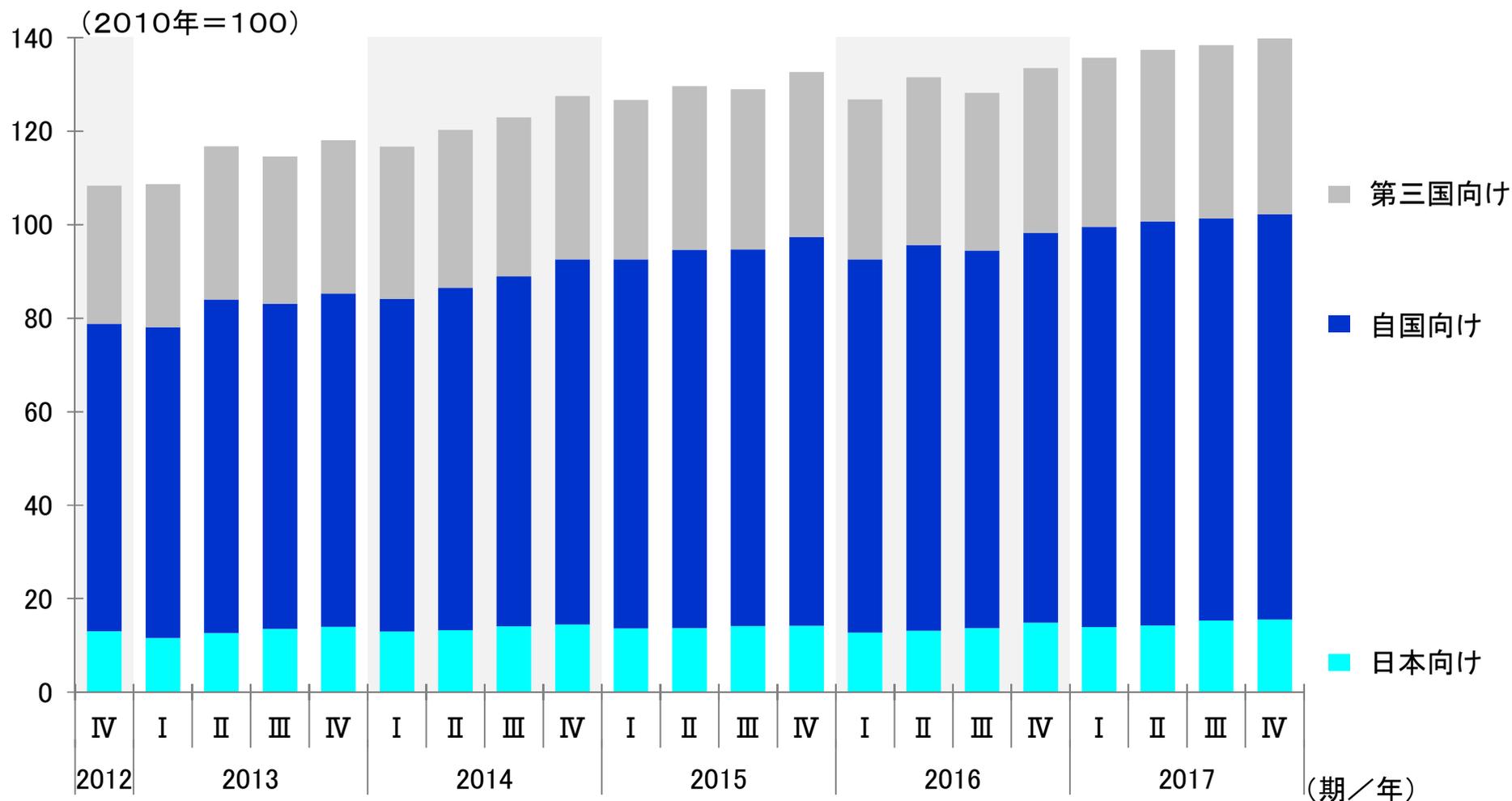
海外出荷指数の仕向け先別前期比寄与度

海外出荷全体の前期比マイナス0.2%低下に対し、「自国向け」がマイナス0.3%ポイントの低下寄与を見せた。



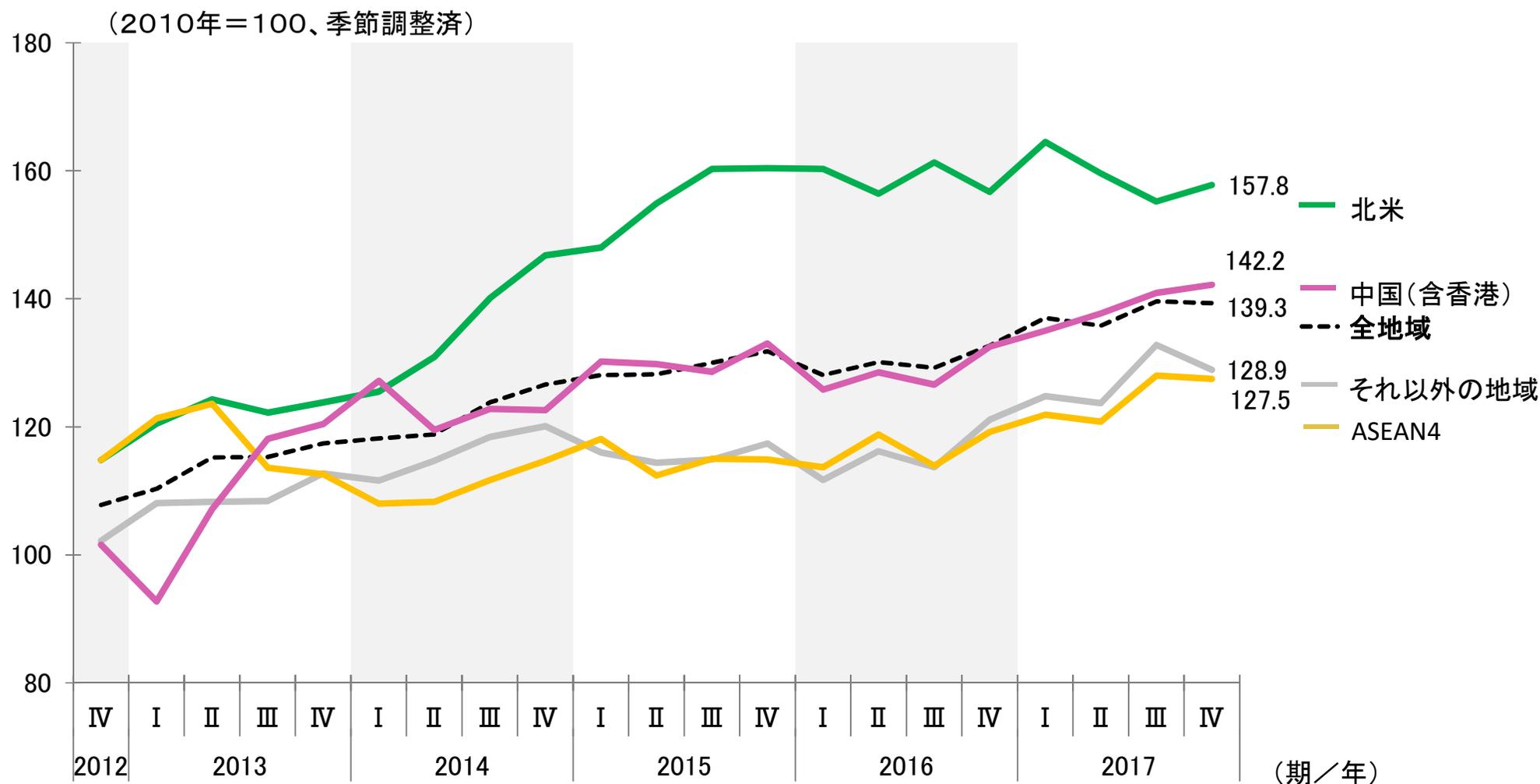
海外出荷指数（原指数）の仕向け先別構成比

2017年第Ⅳ期の海外出荷指数においては、「自国向け」の割合は、62.0%。これに次ぐのが、「第三国向け」の26.9%で、「日本向け」は11.1%。



地域別海外出荷指数（季節調整済）の推移

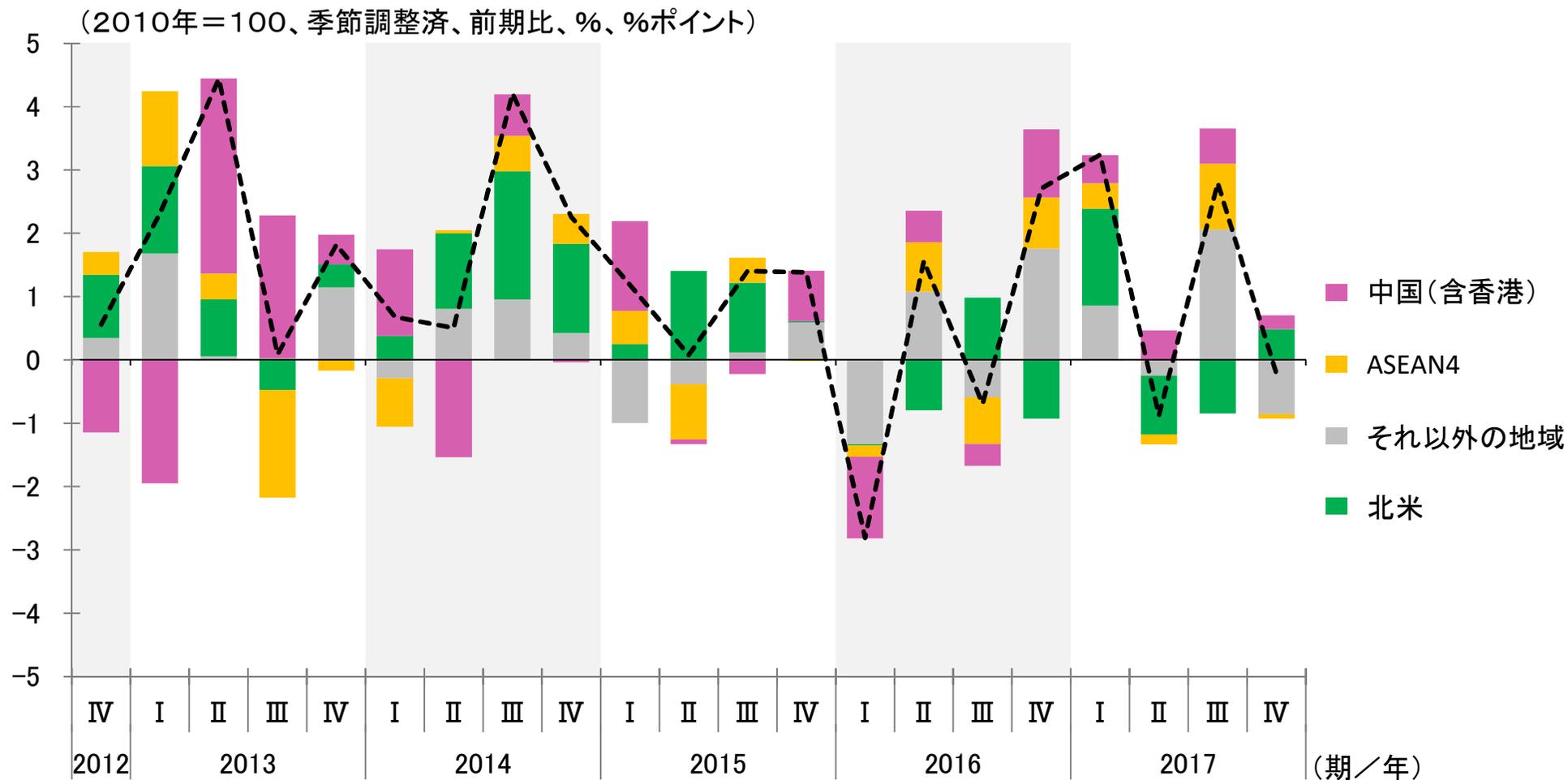
2017年第Ⅳ期の地域別海外出荷指数では、北米（前期比1.7%上昇）、中国（同0.9%上昇）が前期比上昇。一方、ASEAN4（同マイナス0.4%低下）それ以外の地域（同マイナス2.9%低下）が前期比低下。



※海外現地法人四半期調査の売上高と輸入価格指数（財務省貿易統計）を用いて主要地域別のグローバル出荷指数（季節調整済）を算出。

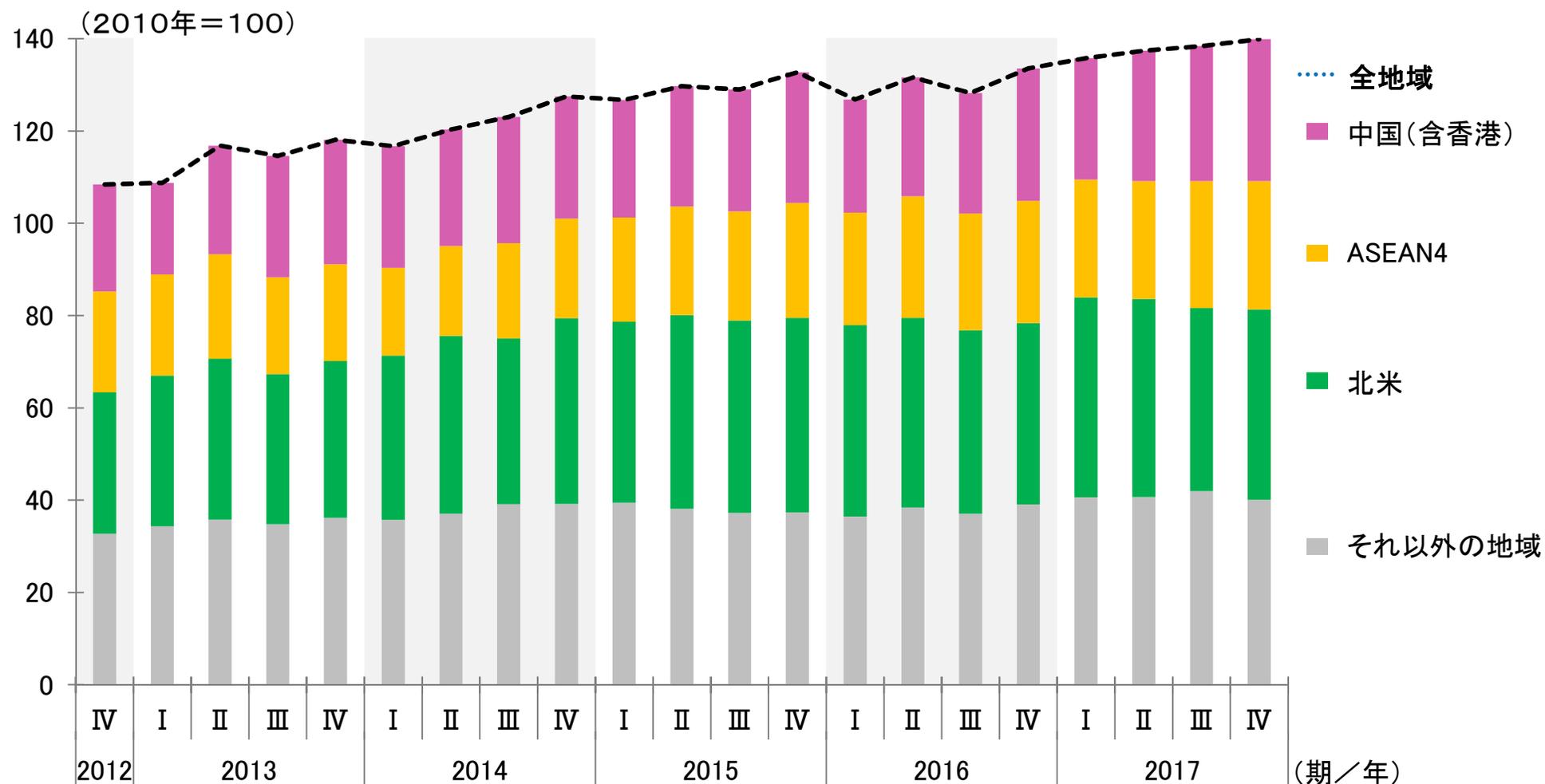
海外出荷指数の地域別前期比寄与度

地域別海外出荷指数の前期比マイナス0.2%低下に対し、それ以外の地域がマイナス0.9%ポイント、ASEAN4がマイナス0.1%ポイントの低下寄与。一方、北米が0.5%ポイント、中国が0.2%ポイントの上昇寄与。



海外出荷指数（原指数）の地域別構成比

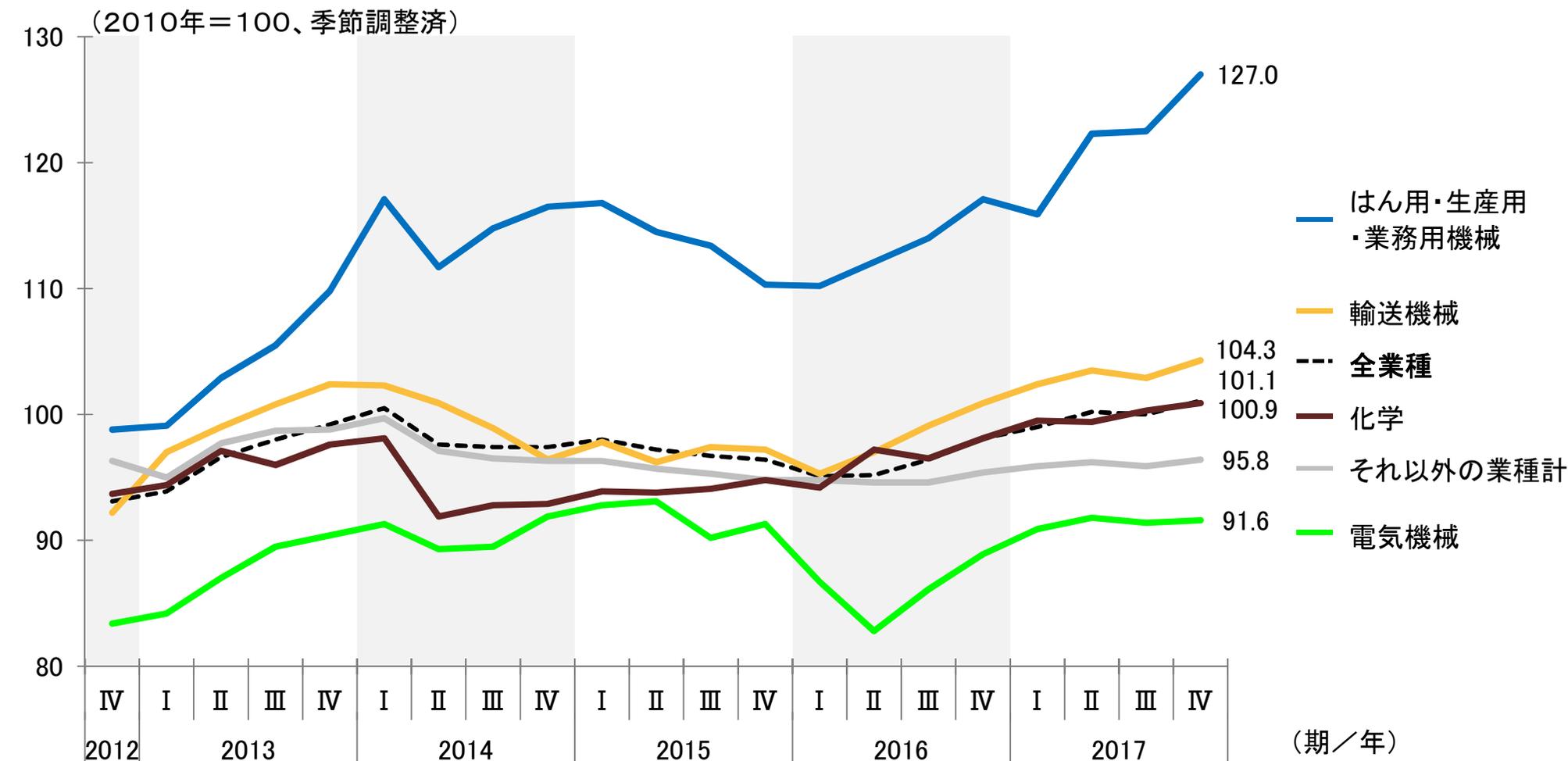
2017年第Ⅳ期の地域別の内訳をみると、北米の割合が29.5%で、これに次ぐのが中国で22.0%。



国内出荷指数

国内出荷指数（季節調整済）の推移（業種別）

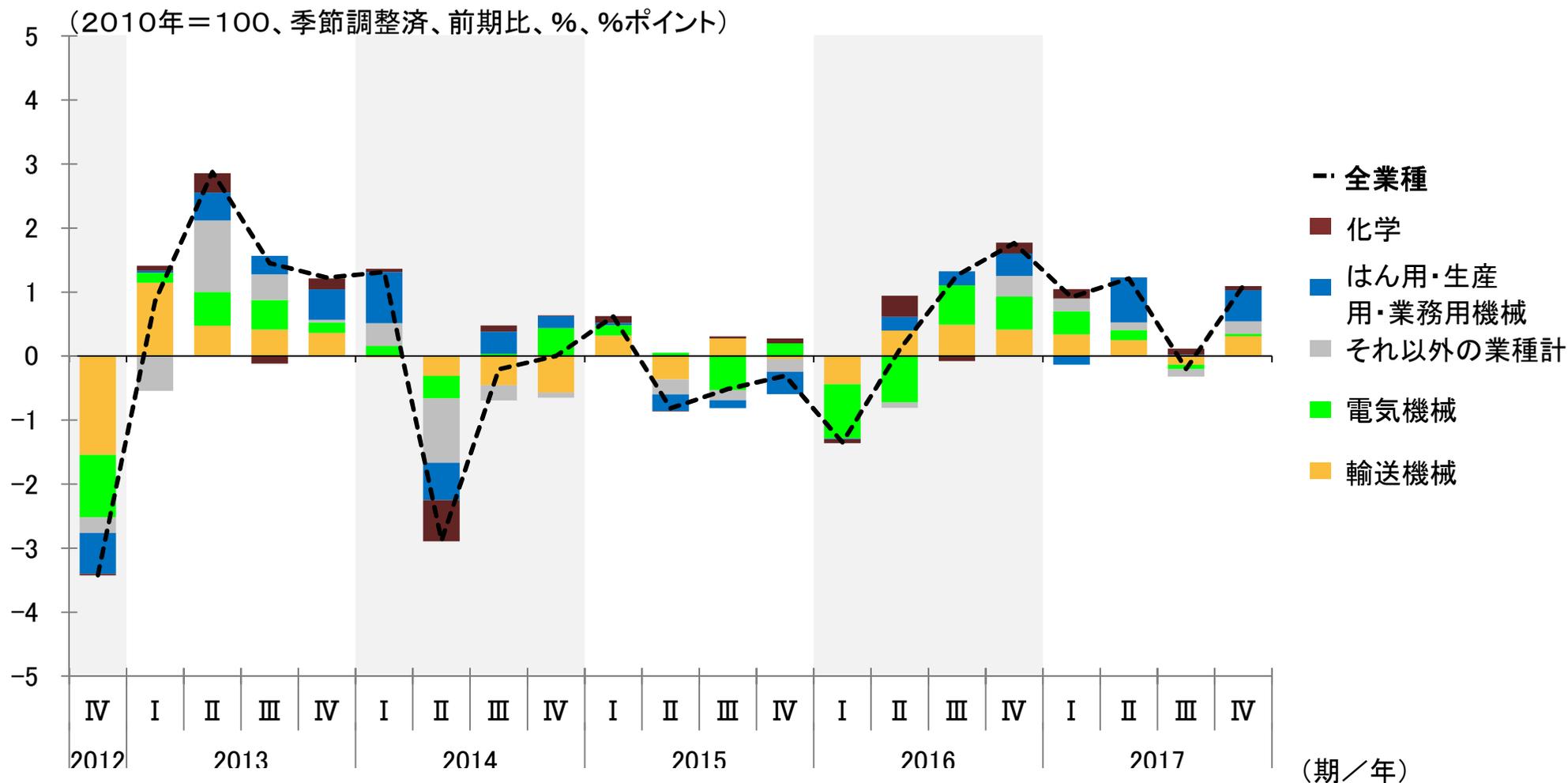
主要4業種は全て上昇。はん用・生産用・業務用機械工業（前期比3.7%上昇）、輸送機械工業（同1.4%上昇）、化学工業（同0.6%上昇）、電気機械工業（同0.2%上昇）。



※業種の内容については、スライド35の「用語の説明」を参照のこと。

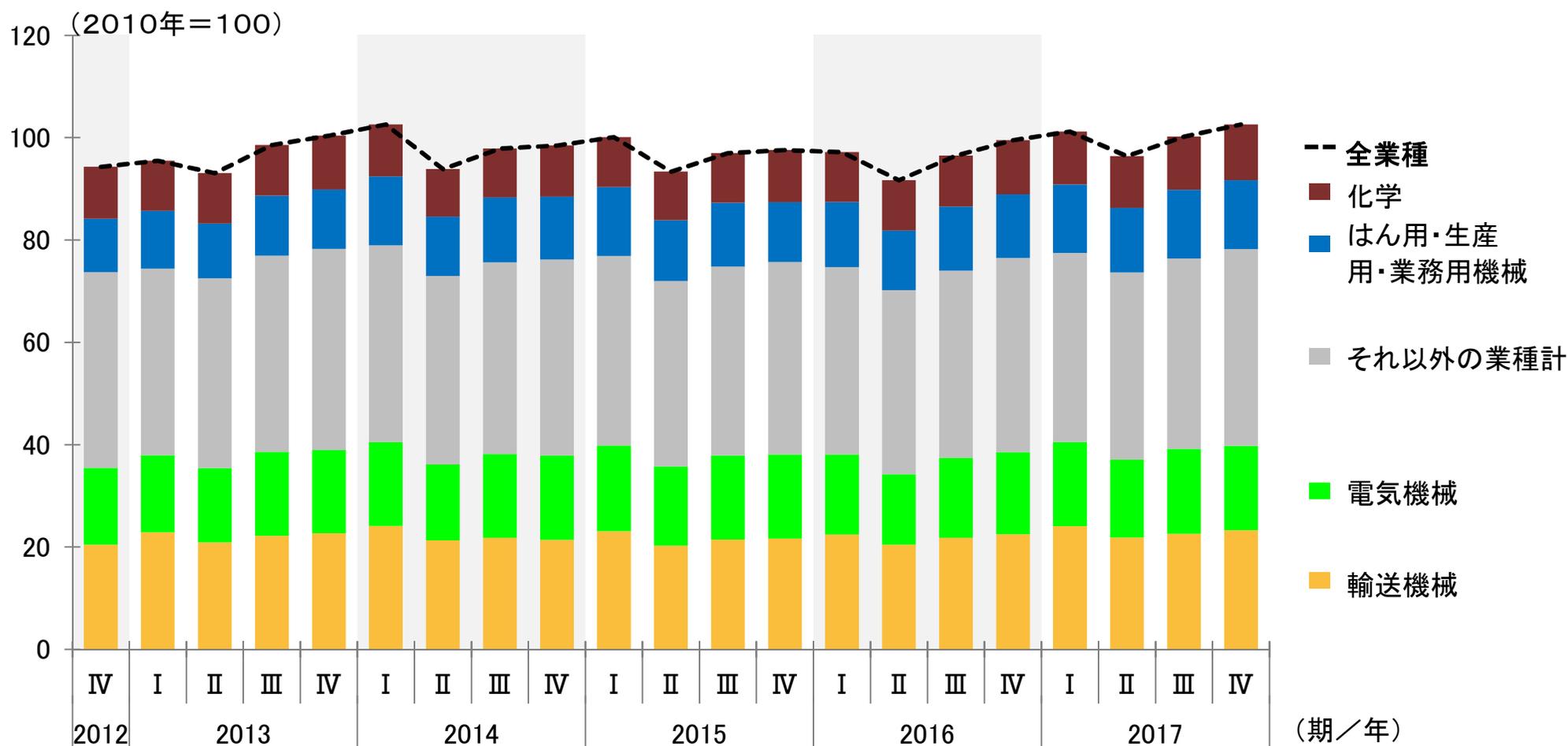
国内出荷指数（季節調整済）の推移（業種別）

国内出荷全体の前期比1.1%上昇に対し、はん用・生産用・業務用機械工業が0.5%ポイントの上昇寄与。次いで輸送機械工業が0.3%ポイントの上昇寄与。



国内出荷指数（原指数）の業種別構成比

2017年第Ⅳ期の国内出荷指数においては、輸送機械工業の割合は、22.7%。これに次ぐのが電気機械工業の16.1%。



グローバル化比率

2017年Ⅳ期のグローバル化比率

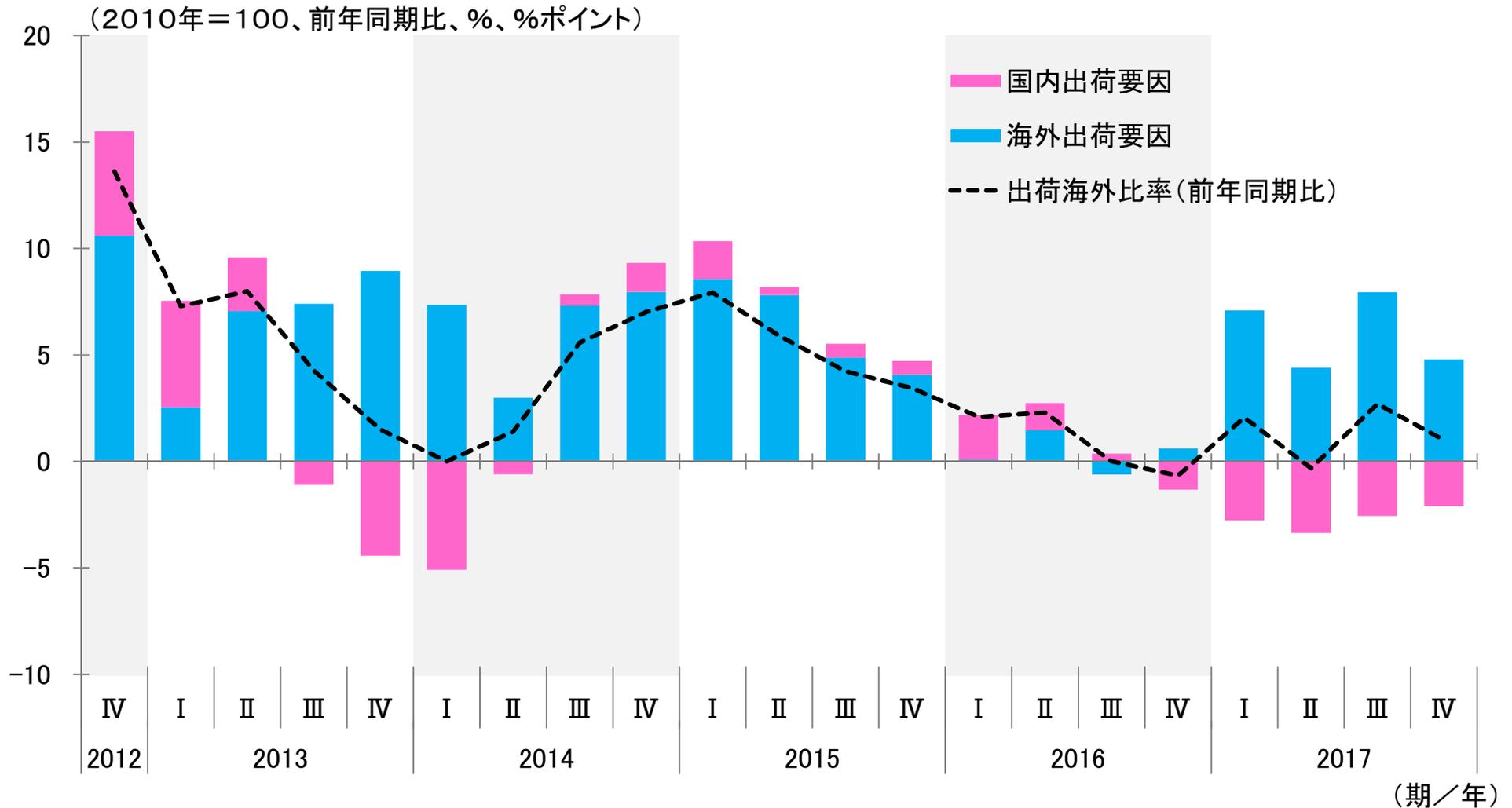
2017年第Ⅳ期の製造業出荷海外比率は、30.1%。
2017年第Ⅳ期の海外市場比率は、41.6%。
2017年第Ⅳ期の逆輸入比率は、25.7%。

注) 製造業出荷海外比率:日本国内の鉱工業の活動と日系現地法人活動の比率
海外市場比率:グローバル出荷のうち、海外市場に出荷される割合
逆輸入比率:日本の輸入のうち、日系現地法人の日本向け輸出の割合

	製造業計	輸送機械	はん用・ 生産用・ 業務用機 械	電気機械	化学	それ以外 の業種計
出荷海外比率	30.1%	48.7%	20.0%	33.0%	26.0%	14.7%
海外市場比率	41.6%	59.3%	38.8%	42.0%	39.2%	25.2%
逆輸入比率	25.7%	61.1%	30.5%	48.6%	10.6%	11.1%

製造業出荷海外比率の前年同期比要因分解（季節調整前）

製造業出荷海外比率は、前年同期（29.8%）に比べて上昇。この上昇の要因は、海外出荷が前年同期より上昇（海外出荷要因）したため。海外出荷の前年同期比上昇が、5期連続で、出荷海外比率に対し上昇寄与している。



グローバル化比率の季節調整値

- 出荷海外比率等のグローバル化比率にも、季節変動が存在しているため、各期の数値の前期との単純比較はできない。

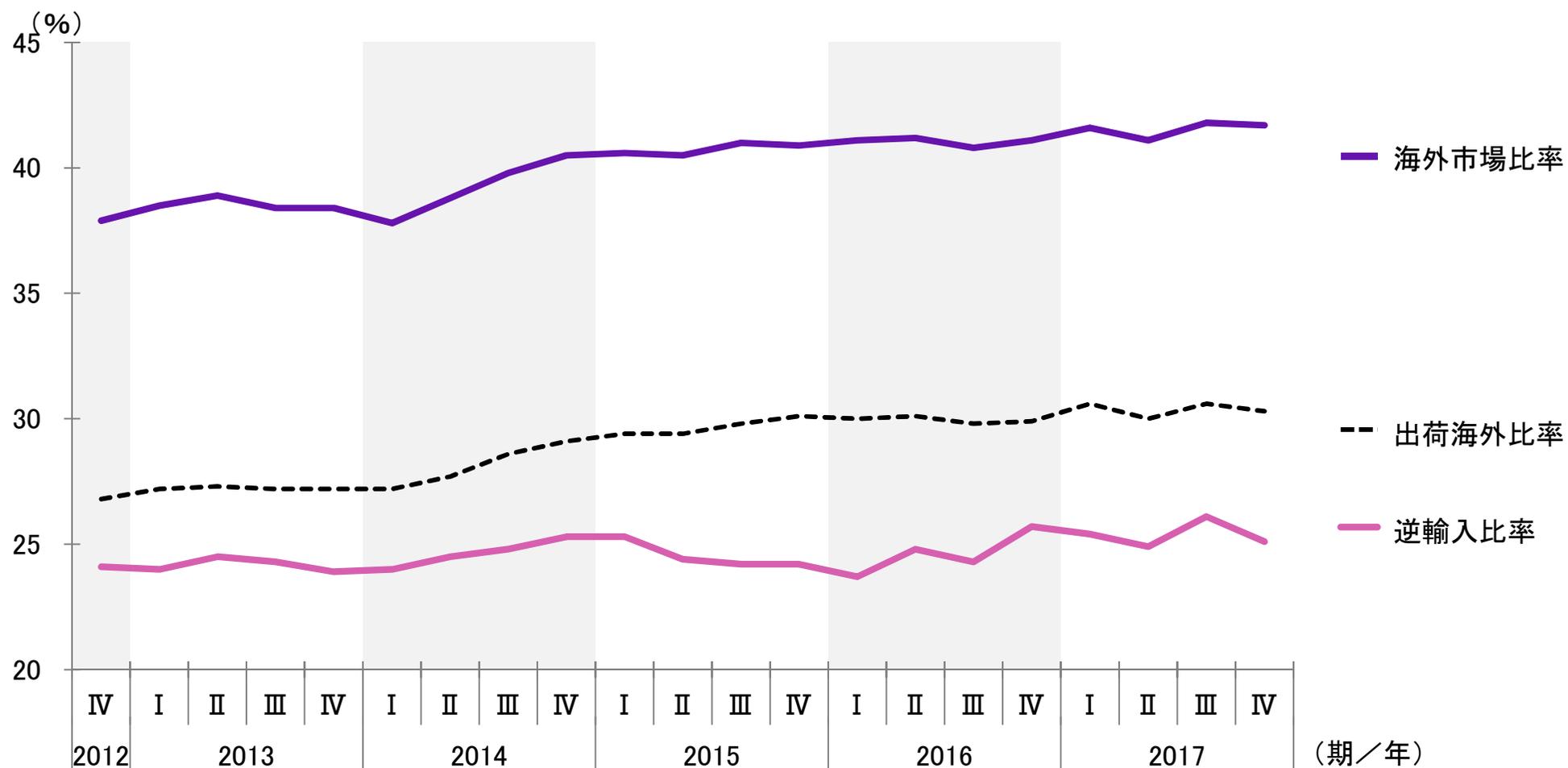
- そこで、グローバル化比率自体に季節調整を施す試みを実施。

- 季節調整の施された数値自体には、意味はなく、あくまで過去の各期レベルとの比較に意味がある。

- よって、グローバル化比率の数値自体は、季節調整前の数値を参照。2017年Ⅳ期分はスライド26の数値。

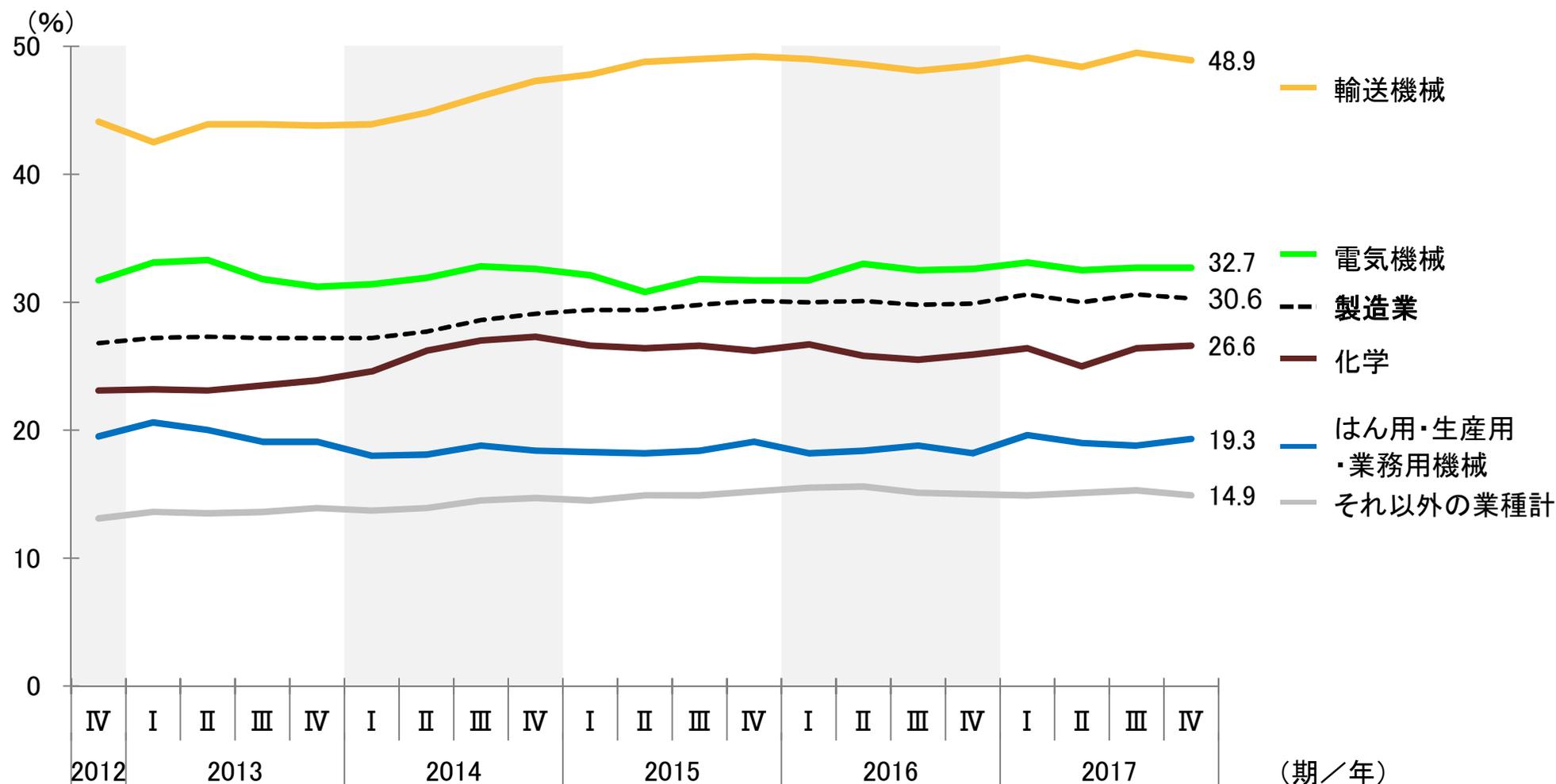
グローバル化比率（季節調整済）の推移

2017年第Ⅳ期の製造業出荷海外比率、海外市場比率、逆輸入比率は、いずれも前期より低下。



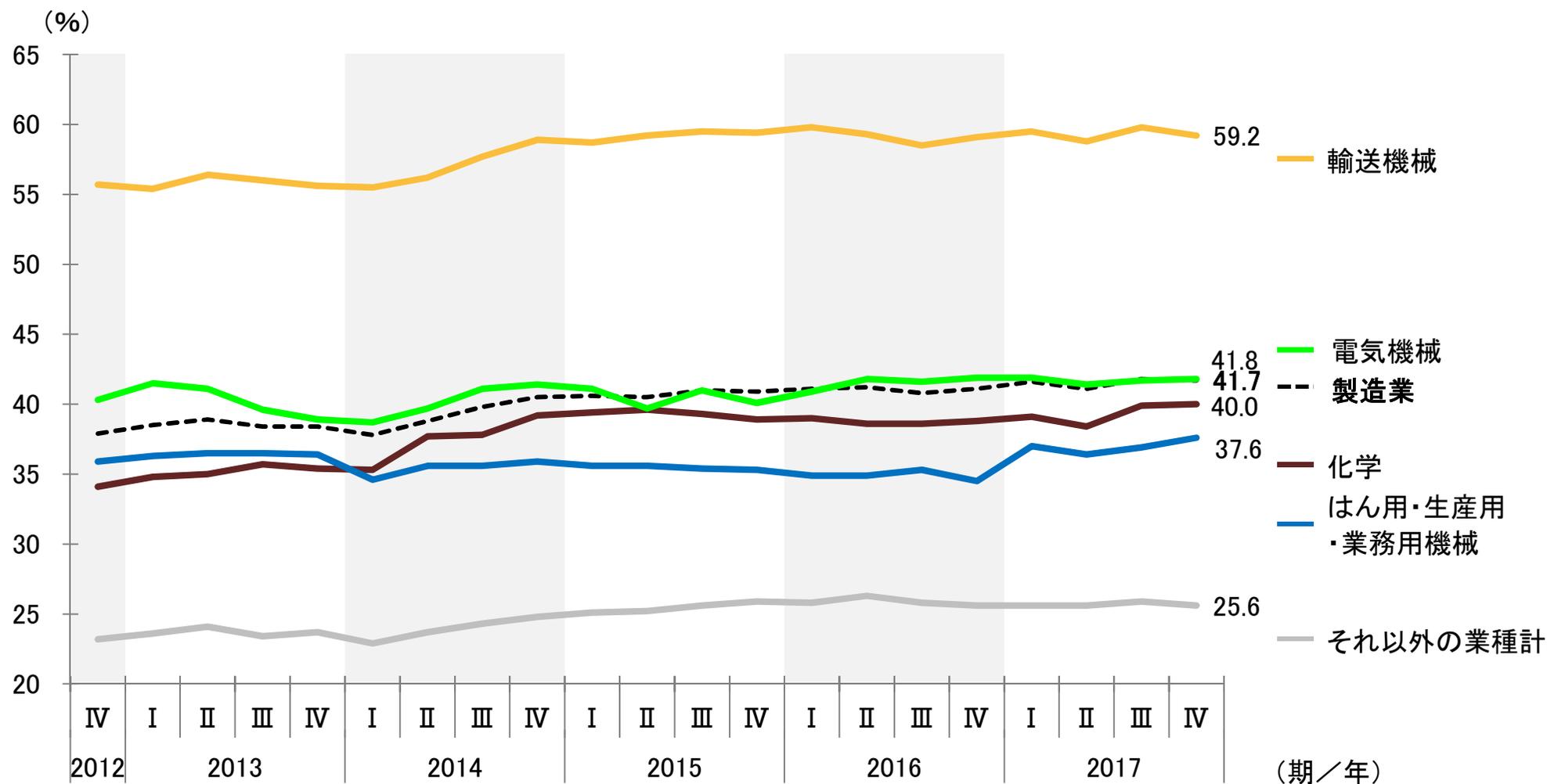
業種別製造業出荷海外比率（季節調整済）の推移

主要4業種では、電気機械工業、化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業の3業種の出荷海外比率が上昇。



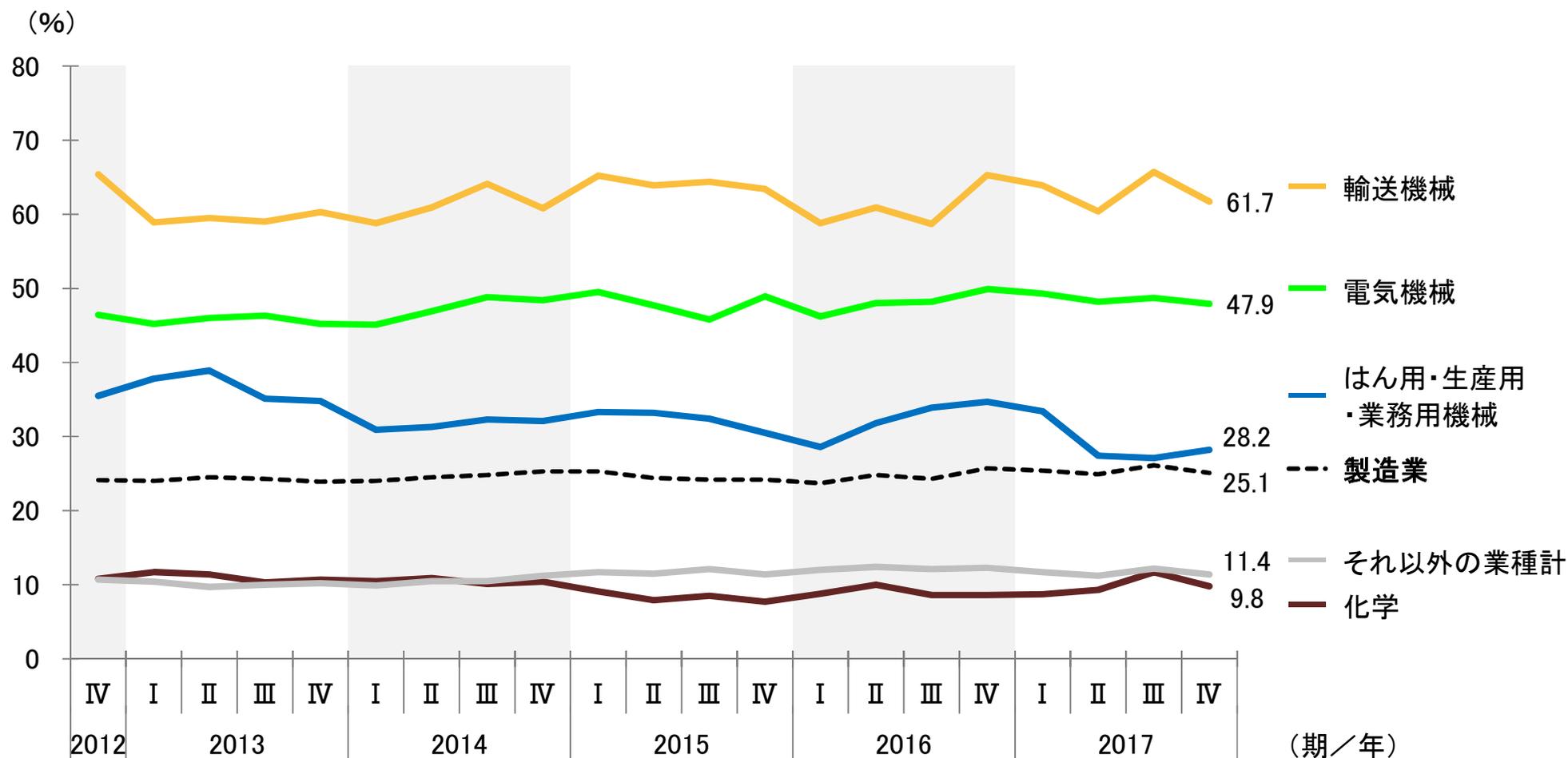
海外市場比率（季節調整済）の推移

主要4業種では、電気機械工業、化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業の3業種の海外市場比率が上昇。



逆輸入比率（季節調整済）の推移

主要4業種では、はん用・生産用・業務用機械工業のみ逆輸入比率が上昇。
一方、輸送機械工業、電気機械工業、化学工業の3業種の逆輸入比率が低下。



2017年Ⅳ期のグローバル出荷指数のまとめ

- ・ 2017年Ⅳ期のグローバル出荷指数は、7期連続の前期比0.7%上昇でリーマンショック後の最高値を更新し110.3となった。
- ・ 国内出荷が前期比1.1%上昇、海外出荷が前期比マイナス2.9%低下と国内出荷が上昇寄与。
- ・ 業種別のグローバル出荷では、主要4業種のうち、はん用・生産用・業務用機械工業が大きく前期比上昇したほか、化学工業、輸送機械工業が前期比上昇し、電気機械工業は横ばい。
- ・ 仕向け先別海外出荷では、「第三国向け」が大きく上昇したほか、「日本向け」がわずかに上昇。「自国向け」のみ前期比マイナス0.4%低下。
- ・ 地域別海外出荷では、低調基調であった北米が上昇に転じたほか、中国が上昇。一方、前期好調であったASEAN4や「それ以外の地域」が低下。
- ・ グローバル化比率では、出荷海外比率と海外市場比率、逆輸入比率はいずれも前期より低下。主要4業種で見ると、出荷海外比率、海外市場比率においては、電気機械工業、化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業の3業種が上昇。

注意点

- グローバル出荷指数の最新期の試算時に、
 - 使用するデータが速報値から確報値に塗り替えられること
 - 四半期ごとに季節調整をかけ直していることから、過去に提供した、グローバル出荷指数の数値と、今回計算し直した数値には、違いが生じていることに留意。
- また、グローバル出荷指数における国内出荷と鋁工業出荷内訳表の出荷指数の値とも一致しないことに留意。

用語の説明

- グローバル出荷指数における電気機械工業は、鉱工業指数における、電気機械、電子部品・デバイス工業、情報通信機械を合わせたものに相当する。
- 「それ以外の業種計」とは、次の8業種を組み合わせたものである。
「食料品・たばこ」、「繊維」、「木材・パルプ・紙・紙加工品」、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「金属」、「その他」
- 「それ以外の地域」とは、次の4地域を組み合わせたものである。
「NIEs3」、「その他アジア」、「欧州」、「その他」

こちら是非御覧下さい！

◎ 三 二 経済分析：色々なテーマあります



ぜひお手持ちの電話で
QRコードを読み取って
下さい！！

【問合せ先】

ご不明な点はコチラにお問合せください。

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室

電話：03-3501-1644（直通）

FAX：03-3501-7775

E-MAIL：qqcebc@meti.go.jp